

令和元年度第 8 回庁議提案 審議・報告・その他

提出日：令和元年 7 月 16 日

担当部・課：福祉部子ども保育課 [内線 2 5 2 8]

子育て支援課 [内線 2 5 5 1]

障害福祉課 [内線 2 4 7 7]

教育委員会教育総務課 [内線 5 0 1 4]

① 件 名			
幼児教育・保育の無償化について			
② 施策等を必要とする背景及び目的（理由）			
<p>【背景】 幼児期の教育・保育の重要性に鑑み、子どもの保護者の経済的負担を軽減する観点から、国では、「新しい経済政策パッケージ」（平成 29 年 1 月 8 日閣議決定）及び「経済財政運営と改革の基本方針 2018」（平成 30 年 6 月 15 日閣議決定）などを踏まえ、消費税率引上げの時期に合わせて、令和元年 10 月から幼児教育・保育の無償化を開始すべく、子ども・子育て支援法の一部が改正された。</p> <p>【目的】 子どもたちの健全な育成と、全ての子どもが健やかに成長できる社会の実現を目指すとともに、保護者の経済的負担の軽減について適切に配慮するため、必要な制度を整備し、幼児教育・保育の無償化を実施するもの。</p>			
③ 根拠法令及び総合計画又は個別計画との整合性			
<p>【根拠法令】 子ども・子育て支援法（平成 24 年法律第 65 号） 子ども・子育て支援法施行令（平成 26 年政令第 213 号） 子ども・子育て支援法施行規則（平成 26 年内閣府令第 44 号） 特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準（平成 26 年内閣府令第 39 号）</p> <p>【〔総合計画との整合性 総合計画の位置付け：有・無〕 又は 〔個別計画との整合性〕】</p>			
④ 提案に至るまでの経過（市民参加の有無とその内容を含む。）			
令和元年 5 月 子ども・子育て支援法の一部を改正する法律の公布			
⑤ 主な内容			
【無償化の対象者・対象範囲等】			
1 幼稚園、保育所、認定こども園等			
区 分	0 歳～2 歳	3 歳～5 歳	
	保育の必要性あり 住民税非課税世帯	保育の必要性あり	保育の必要性なし
・市立幼稚園	該当なし	無償	無償
・私立幼稚園	該当なし	月額 25,700 円まで	月額 25,700 円まで
・幼稚園の預かり保育	該当なし	月額 11,300 円まで	該当なし
・認可保育所	無償	無償	該当なし
・認定こども園	無償	無償	無償 (預かり保育は対象外)
・地域型保育事業	無償	無償	該当なし
・認可外保育施設 ・病児保育事業 ・一時預かり事業 ・ファミリー・サポ ート・センター事業	月額 42,000 円まで	月額 37,000 円まで	該当なし
<p>・幼稚園、認可保育所、認定こども園の給食費について 3～5 歳児：年収 360 万円未満相当世帯及び第 3 子以降の児童は、給食費のうち副食費分が免除 0～2 歳児：保育料に含まれる</p>			

- 2 就学前の障害児の発達支援
 ・就学前の障害児（3～5歳児）の発達支援（児童発達支援事業所）の利用料を無償化

⑥ 実施した場合の影響・効果（財源措置及び複数年のコスト計算を含む。）

【無償化見込額及び見込人数】

本年度（令和元年10月分～令和2年3月分）及び来年度において、無償化により保護者の負担軽減となる利用料等の見込額及び見込人数（平成31年4月現在）は次のとおりとなる。

1 幼稚園、保育所、認定こども園等

対象施設	施設数	利用児童数	無償化対象見込人数	無償化見込額（令和元年度）	無償化見込額（令和2年度）
<ul style="list-style-type: none"> ・市立幼稚園 ・私立幼稚園 ・市立保育所 ・市立認定こども園 ・私立認可保育所 ・地域型保育施設 ・認可外保育所 ・一時預かり事業等 	83施設	4,138人	3,061人	289,700千円	579,500千円

※ 利用児童 4,138 人のうち 0～2 歳児は 1,221 人であり、そのうち住民税非課税世帯の 144 人（11.8%）が無償化の対象。

2 就学前の障害児の発達支援

対象施設	施設数	利用児童数	無償化対象見込人数	無償化見込額（令和元年度）	無償化見込額（令和2年度）
児童発達支援事業所	9施設	55人	44人	1,800千円	3,600千円

【費用の負担割合】

1 幼稚園、保育所、認定こども園等

国（子どものための教育・保育給付交付金、子育てのための施設等利用給付交付金） 1 / 2

県（子どものための教育・保育給付費県費負担金） 1 / 4

市 1 / 4 （市立施設は市 10 / 10）

※令和元年度のみ、無償化に係る保護者の負担軽減に伴う費用増額分のうち、法令上の負担割合に基づく市負担分については、国の「子ども・子育て支援臨時交付金」の対象経費となる。

※9月補正予算要求予定

2 就学前の障害児の発達支援

国（障害児入所給付費負担金） 1 / 2

県（障害児入所給付費負担金） 1 / 4

市 1 / 4

※現計予算で対応

⑦ 他の自治体の政策との比較検討

全国の自治体が同様の内容で無償化を実施する。

⑧ 今後の予定及び施行予定年月日

令和元年 9月 市議会第3回定例会に石巻市認可保育所等の保育料に関する条例等の一部改正及び関連補正予算案について提案（令和元年10月1日施行予定）
 石巻市認可保育所等の保育料に関する条例施行規則等の一部改正（令和元年10月1日施行予定）
 10月 幼児教育・保育の無償化開始

⑨ その他